

平成 1 2 年 3 月期

〔 自 平成 11 年 4 月 1 日
至 平成 12 年 3 月 31 日 〕

決算報告書

日産自動車株式会社

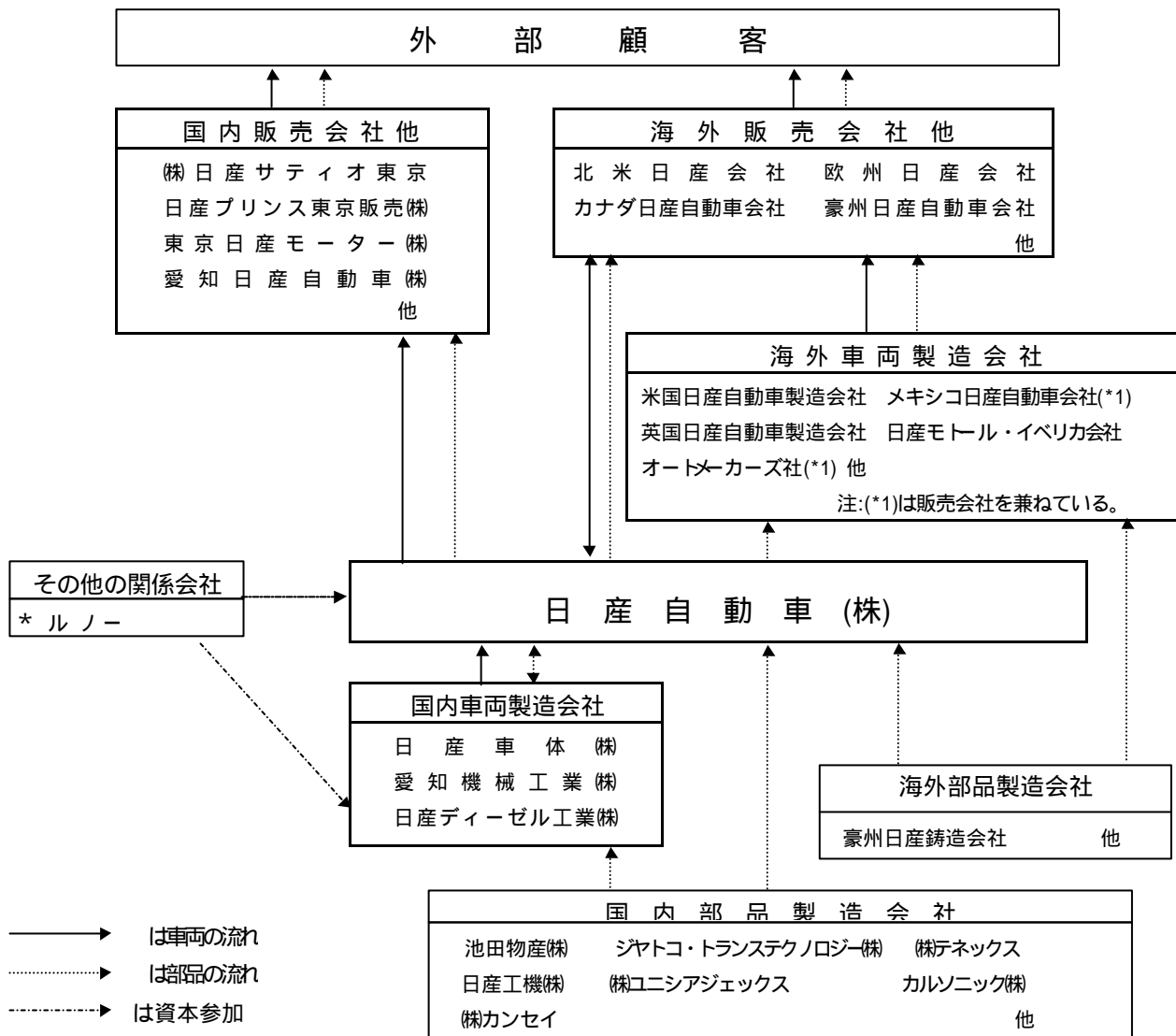
1. 企業集団の状況

当グループは、当社、当社のその他関係会社及び当社の子会社・関連会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリーナ、宇宙航空関連機器及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

平成11年3月に当社とルノーは事業提携に関する合意に調印し、ルノーは当社の第三者割当増資5,857億円に応じて当社株式の36.8%を取得した。

事業提携の一環として、当社の子会社である欧州日産が保有する欧州販売金融会社5社の全株式をルノーの子会社であるルノー・クレジット・インターナショナルへ売却した。

<自動車事業の系統図>



- ・販売金融会社は、国内販売会社他及び海外販売会社他に含む。
- ・上記の他、国内において物流、サービス等を担当する(株)バンテック、日産ファイナンス(株)、日産トレーディング(株)、日産不動産(株)他の関係会社がある。また、フォークリフト、マリーナ及び宇宙航空関連機器を事業内容とする関係会社がある。
- ・なお、は関連会社、*はその他の関係会社、は株式所有比率は50%以下であるが支配力基準による子会社、無記入は子会社をあらわす。

2.経営方針

めまぐるしく変化する世界経済や近年益々競争が厳しさを増している自動車業界の中で、我々は日産を利益ある成長軌道に戻すべく取り組みを始めております。将来の力強い成長を目指したルノーとの新しいスタイルのグローバル提携によるシナジー効果を最大限活用しながら、2000年度から3ヶ年のリバイバル計画である「日産リバイバルプラン」をスタートしました。

1.「日産リバイバルプラン」

99年10月18日、日産は、全世界で持続的に利益を出し、成長し続けるための包括的な再建計画を発表しました。「日産リバイバル・プラン」は、事業の発展および市場でのプレゼンスを高める計画に加え、連結ベースで2002年度迄の1兆円のコスト削減、販売金融を除いた有利子負債の1兆4,000億円から7,000億円への削減計画を含んでいます。特に以下の3点をコミットメントとして設定しています。

- 1) 2000年度での当期利益の黒字化
- 2) 自動車事業の有利子負債の50%削減し7,000億円とする。
- 3) 2002年度での売上高営業利益率4.5%の達成

当社はグローバル組織構造の再編を行い、今後3年間で22の新型モデルを導入することで利益ある成長を達成していきます。1兆円のコスト削減は、主としてグローバル購買、生産、販売一般管理費の3つの分野で達成します。この削減により経営資源の配置を見直すことにより、利益ある成長をさらにサポートしてまいります。

2.利益ある成長を目指したルノーとの提携

99年3月27日、ルノーと日産は、財務力の強化と両社の利益ある成長を達成するため、グローバル・パートナーシップ契約を結びました。国境を超えた両社の意思決定機関を設置することにより、両社は互いのブランドアイデンティティを尊重しながら、グローバルレベルでの利益ある成長戦略を策定し、両社間における全てのシナジー効果を推進していきます。

3. 経営成績

1) 99年度業績

'99年度の連結業績は、連結売上高は対前年比9.2%減の5兆9,771億円、営業利益は同24.8%減の826億円となりました。日本国内での販売台数の減少、ドル、ユーロ為替レートの変動が主な減益要因です。

日産は今年度、総額7,111億円の特別損失を計上しており、これにより6,844億円の連結当期損失となっております。特別損失の主な内訳は、企業年金の過去勤務費用の一括償却額、日産リバイバル・プランに関連した工場閉鎖等に伴う費用、製品保証引当金の計上方法を変更したことによる差額等です。

2) 2000年度の見通し

2000年度は、多くの経済及び市場のリスク要因が予測されています。日本国内では、経済全般は安定すると見られますが、乗用車及び小型商用車の需要は依然弱いものと予測されます。また、円及び英ポンドがユーロに対して引き続き強含むと見られ、営業利益の引き下げ要因となる見込です。更に欧州や米国で金利が上昇しており、日本にもこの傾向が波及する可能性があると思われます。

一方、2000年度は多くのプラス要因が期待出来る年でもあります。全社一丸となった日産リバイバル・プランがスタートしており、当初計画よりも早期に大きな効果をもたらすことが見込まれます。また、日産はルノーとの関係を活用し、共同購買やプラットフォームの共同開発、海外事業の拡大等の分野で提携の効果を生み出すことが期待されています。更に、外的要因としては、2000年度の事業計画の前提条件に対して、現在のところドル高傾向で推移している円相場が挙げられます。

2000年度の日産の業績予想は、営業利益1,100億円、経常利益400億円、当期利益600億円です。

4. 連結財務諸表

1) 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	1 1 年 度 (11/4 ~ 12/3)	1 0 年 度 (10/4 ~ 11/3)	対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	5,977,075	6,580,001	602,926	9.2
売 上 原 価	4,570,243	4,921,619	351,376	
割賦販売利益調整前 売上総利益	1,406,832	1,658,382	251,550	15.2
割賦販売利益調整高	2,010	197	1,813	
売 上 総 利 益	1,408,842	1,658,579	249,737	15.1
販売費及び一般管理費	1,326,277	1,548,857	222,580	
営 業 利 益	82,565	109,722	27,157	24.8
営 業 外 収 益	61,907	116,302	54,395	
受取利息及び配当金	13,415	19,328	5,913	
その他の営業外収益	48,492	96,974	48,482	
営 業 外 費 用	146,114	201,561	55,447	
支 払 利 息	73,979	102,920	28,941	
持分法による投資損失	19,033	13,795	5,238	
その他の営業外費用	53,102	84,846	31,744	
経 常 利 益	1,642	24,463	26,105	-
特 別 利 益	38,622	30,407	8,215	
特 別 損 失	749,634	55,400	694,234	
(年金過去勤務費用償却額)	(275,876)	(0)	(275,876)	
(事業構造改革特別損失)	(232,692)	(0)	(232,692)	
(製品保証引当金繰入額)	(48,493)	(0)	(48,493)	
(その他の特別損失)	(192,573)	(55,400)	(137,173)	
税金等調整前当期純利益	712,654	530	712,124	-
法人税、住民税及び事業税	40,503	14,329	26,174	
法 人 税 等 調 整 額	30,589	11,757	42,346	
少 数 株 主 利 益	38,205	1,098	39,303	
当 期 純 利 益	684,363	27,714	656,649	-
過年度税効果調整額	98,568	0	98,568	
連結剰余金期首残高	653,433	681,320	27,887	
連結剰余金増加高	0	17,671	17,671	
連結剰余金減少高	107,803	17,844	89,959	
連結剰余金期末残高	237,301	653,433	890,734	

2) 連結貸借対照表

科 目	11年度末 (12.3.31現在)	10年度末 (11.3.31現在)	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	2,824,563	3,005,430	180,867
現金預金	483,473	571,959	88,486
受取手形・売掛金	492,380	500,353	7,973
販売金融債権	695,531	516,015	179,516
有価証券	260,252	398,469	138,217
棚卸資産	547,351	607,258	59,907
繰延税金資産	106,286	118,997	12,711
その他の流動資産	239,290	292,379	53,089
固定資産	3,351,095	3,600,901	249,806
有形固定資産	2,848,004	3,029,373	181,369
無形固定資産	45,104	31,779	13,325
投資有価証券	218,814	329,857	111,043
繰延税金資産	27,792	0	27,792
投資その他の資産	211,381	209,892	1,489
為替換算調整勘定	365,526	311,230	54,296
資産合計	6,541,184	6,917,561	376,377
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	2,980,946	3,818,943	837,997
支払手形・買掛金	610,444	630,279	19,835
短期借入金	1,316,560	2,025,262	708,702
その他の流動負債	1,053,942	1,163,402	109,460
固定負債	2,570,892	1,822,146	748,746
社債	909,939	806,866	103,073
長期借入金	745,671	784,730	39,059
繰延税金負債	166,345	83,133	83,212
長期未払年金費用	222,981	0	222,981
事業構造改革引当金	164,590	0	164,590
製品保証引当金	152,342	0	152,342
その他の固定負債	209,024	147,417	61,607
負債合計	5,551,838	5,641,089	89,251
(少数株主持分)	百万円	百万円	百万円
少数株主持分	59,990	21,877	38,113
(資本の部)	百万円	百万円	百万円
資本金	496,605	203,755	292,850
資本準備金	690,262	397,412	292,850
連結剰余金	237,301	653,433	890,734
自己株式	4	5	1
子会社が保有する親会社株式	20,206	0	20,206
資本合計	929,356	1,254,595	325,239
負債、少数株主持分及び資本合計	6,541,184	6,917,561	376,377

(注1) 短期借入金には、一年以内返済の長期借入金、一年以内償還の社債及びコマーシャルペーパーを含む。

(注2) 前年度末「その他流動負債」のうち、製品保証引当金は118,210百万円である。

3)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	11年度 (11/4～12/3)
	百万円
.営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	712,654
減価償却費	434,553
投資勘定の評価減	29,827
受取利息及び受取配当金	13,415
支払利息	119,176
有形固定資産廃却損	29,682
棚卸資産の増減	43,146
年金過去勤務費用償却額	222,981
事業構造改革特別損失	164,590
その他	113,518
小計	431,404
利息及び配当金の受取額	11,569
利息の支払額	121,607
法人税等の支払額	29,275
計	292,091
.投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期投資の増減	57,540
投資有価証券の取得	25,682
投資有価証券の売却収入	57,825
長期貸付金の減少	5,269
長期貸付金の増加	7,439
有形固定資産の取得	238,347
有形固定資産の売却収入	85,859
リース資産	153,793
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	40,779
子会社株式の追加取得	10,237
その他	7,814
計	180,412
.財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少	831,150
長期借入金の増加	213,909
社債の増加	295,313
長期負債の返済・社債の償還	563,055
株式の発行による収入	585,700
ファイナンスリースの返済による支払	18,460
配当金の支払	340
計	318,083
.現金及び現金同等物に関わる換算差額	30,567
.現金及び現金同等物の減少額	236,971
.現金及び現金同等物の期首残高	695,265
.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,668
.連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,254
.現金及び現金同等物の期末残高	490,708

4) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 342社 (国内 244社、海外 98社)

国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車(株)、横浜日産モーター(株)、(株)日産ファイブ東京、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京販売(株)他 199社

国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤコトランステクノロジー(株)他 3社

国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、日産カーリース(株)、日産アルティア(株)、(株)パソテック他 30社

在外会社 北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他 94社

非連結子会社 277社 (国内 226社、海外 51社)

なお、上記の非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 28社 (国内 14社、海外 14社)

関連会社 45社 (国内 37社、海外 8社)

国内会社 日産ティール工業(株)、カルソニック(株)、(株)カセイ、(株)エシアジエックス他 47社

在外会社 裕隆汽車製造股 有限公司、サイアム日産自動車会社他タイ 5社 他 15社

なお、上記以外の非連結子会社 249社及び関連会社 53社については、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を与えていないため持分法適用の範囲から除外した。

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規 157社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)他 155社

連結除外 18社 仙台日産モーター(株)、英国日産販売金融会社他 欧州販売金融会社4社 他12社

持分新規 21社 大阪日産自動車(株)他 20社

持分除外 49社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、東京日産自動車(株)、(株)ツーカーセルラー東京他 ツーカー8社 他 37社

異動の主な理由は、財務諸表規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたことから当連結会計年度より新規連結子会社となった会社の他、新規会社は新規設立、株式の取得等によるものであり、除外会社は売却又は合併等によるものである。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。

- ・ 12月31日が決算日の会社...メキシコ日産自動車会社、オートメカスほか在外61社
- ・ 1月31日が決算日の会社...横浜プリンス(株)

(2) 上記64社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

(3) 連結子会社である日産ファイブ(株)は決算月を2月28日から3月31日に変更したことにより、当連結会計年度においては13ヶ月で連結している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準

有価証券

主として取引所の相場のある有価証券については移動平均法に基づく低価法(洗い替え方式)

その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法

製品

主として総平均法に基づく低価法

その他の棚卸資産

仕掛品及び原材料のうち購入部品は主として総平均法に基づく低価法

原材料（除く、購入部品）、貯蔵品は主として後入先出法に基づく低価法

(2)有形固定資産の減価償却の方法

主として法人税法に規定する定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（除く建物付属設備）は、定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

製品保証引当金	製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
事業構造改革引当金	日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金である。
退職給与引当金	主として従業員の退職金支出に備えるため、退職手当規定に基づき次の方法により計上している。なお、一部について適格退職年金に移行している。 繰入方法・・・自己都合による前期末退職金の要支給額と当期末退職金の要支給額との差額（年金以降部分を除く） 取崩方法・・・期中退職者に対する自己都合による前期末退職金の要支給額（同上） 残高基準・・・自己都合による当期末退職金の要支給額（同上）

(4)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(6)在外連結子会社が採用している会計処理基準

株式の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はイクル指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益（差損）及び連結剰余金として計上している。

4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価に関しては全面時価評価法を採用している。

5．連結調整勘定の償却に関する事項

相殺消去の結果生じた消去差額は僅少なため、すべて発生時の損益として処理している。

6．利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7．連結キャッシュフロー計算書の資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

8. 会計処理の方法の変更

(1) 適格退職年金及び厚生年金基金の積立不足額に対する会計処理

従来、年金財政における不足額については、拠出に基づき費用処理していたが、当連結会計年度より年金の財政計算に基づき発生時に費用処理する方法に変更し、平成11年4月期首時点での不足額275,876百万円を「特別損失」に計上した。この変更により、前連結会計年度に比べて「営業利益」及び「経常利益」で14,230百万円増加、「税金等調整前当期純損失」が261,646百万円増加、「法人税等調整額」及び「少数株主持分利益」がそれぞれ14,057百万円、13,930百万円減少し、「当期純損失」が233,659百万円増加している。

(2) 製品保証引当金の会計処理

従来、製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い過去の実績を基礎に翌期の費用見積額を計上していたが、当連結会計年度より翌期以降保証期間内(3年～5年)の費用見積額を計上する方法に変更し、平成11年4月期首時点での引当金差額48,493百万円を「特別損失」に計上した。この変更により、前連結会計年度に比べて「営業利益」及び「経常利益」で14,446百万円増加、「税金等調整前当期純損失」が34,047百万円増加し、ほぼ同額「当期純損失」が増加している。

なお、従来製品保証引当金は流動負債の「未払費用」に含めて計上していたが当期より固定負債の部に区分掲記している。

(3) セグメント情報に与える影響

上記の変更により、所在地別セグメント情報の「日本」において(1)の変更により、「営業費用」が14,230百万円減少、「営業利益」が同額増加、また、(2)の変更により、「営業費用」が14,446百万円減少し、「営業利益」が同額増加している。

5) 連結財務諸表作成の注記事項

1. 保証債務等の残高

	(単位：百万円)
(1)保証債務残高	249,778
	(うち、従業員向け 205,018百万円、その他44,760百万円)
(2)保証予約残高	2,498
(3)経営指導念書等 対象債務残高	14,763
(4)売掛債権流動化に関する念書 流動化残高	66,348
(5)遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高	205

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：百万円)
238,622

3. 連結キャッシュフロー関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成12年3月31日現在)

	(単位：百万円)
現金及び預金勘定	483,473
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,806
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	27,041
現金及び現金同等物	490,708

* コマニカル・ペーパー、売り戻し条件付現先、公社債投資信託等

4.リ-ス取引の状況

(借手側)

(1)リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引

リ-ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	11年度末(平成12年3月31日現在)			10年度末(平成11年3月31日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	75,338	39,200	36,138	87,074	73,793	13,281
その他	175,213	82,722	92,491	142,358	65,272	77,086
合計	250,551	121,922	128,629	229,432	139,065	90,367

未経過リ-ス料期末残高相当額

	11年度末(平成12年3月31日現在)			10年度末(平成11年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	49,431	81,709	131,140	38,815	53,789	92,604

当期の支払リ-ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	11年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)			10年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)		
	支払リ-ス料	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リ-ス料	減価償却費相当額	支払利息相当額
	57,882	53,532	3,756	25,044	22,541	1,407

- ・減価償却費相当額の算定方法：リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- ・支払利息相当額の算定方法：リ-ス料総額とリ-ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法による。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リ-ス料

	11年度末(平成12年3月31日現在)			10年度末(平成11年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	4,538	19,174	23,712	3,254	11,120	14,374

(貸手側)

(1)リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引

リ-ス物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	11年度末(平成12年3月31日現在)			10年度末(平成11年3月31日現在)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	101,063	48,822	52,241	99,876	46,620	53,256
その他	4,617	2,687	1,930	48	28	20
合計	105,680	51,509	54,171	99,924	46,648	53,276

未経過リ-ス料期末残高相当額

	11年度末(平成12年3月31日現在)			10年度末(平成11年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	21,805	35,599	57,404	22,004	35,808	57,812

当期の受取リ-ス料、減価償却費及び受取利息相当額

	11年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)			10年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)		
	受取リ-ス料	減価償却費	受取利息相当額	受取リ-ス料	減価償却費	受取利息相当額
	38,332	22,397	1,962	54,760	39,087	3,301

- ・受取利息相当額の算定方法：リ-ス料総額と見積残存価額の合計額からリ-ス物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リ-ス料

	11年度末(平成12年3月31日現在)			10年度末(平成11年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	119,748	104,124	223,872	208,495	137,973	346,468

5. セグメント情報

1. 所在地別セグメント情報

11 年 度	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,626,866	2,217,775	876,931	255,503	5,977,075	-	5,977,075
(2)セグメント間の内部売上	1,328,623	22,499	13,216	2,766	1,367,104	1,367,104	0
計	3,955,489	2,240,274	890,147	258,269	7,344,179	1,367,104	5,977,075
営 業 費 用	3,936,059	2,152,934	928,259	261,355	7,278,607	1,384,097	5,894,510
営 業 利 益	19,430	87,340	38,112	3,086	65,572	16,993	82,565
資 産	5,288,346	1,674,905	405,638	70,420	7,439,309	898,125	6,541,184

10 年 度	日 本	北 米	メキシコ	欧 州	その他在外	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,863,603	2,087,195	232,249	1,122,876	274,078	6,580,001	-	6,580,001
(2)セグメント間の内部売上	1,386,053	57,420	47,884	18,073	4,632	1,514,062	1,514,062	0
計	4,249,656	2,144,615	280,133	1,140,949	278,710	8,094,063	1,514,062	6,580,001
営 業 費 用	4,227,059	2,121,544	270,794	1,115,931	274,735	8,010,063	1,539,784	6,470,279
営 業 利 益	22,597	23,071	9,339	25,018	3,975	84,000	25,722	109,722
資 産	4,828,867	1,770,033	284,190	816,486	64,115	7,763,691	846,130	6,917,561

(注) 1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期365,526百万円、前期311,230百万円であり、すべて為替換算調整勘定である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して行っている。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米...米国、カナダ、メキシコ

(2)欧 州...オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3)その他...アジア、大洋州、中近東

4. 会計処理方法の変更

(1)地域セグメントの変更

国又は地域の区分については、従来、地理的近接度による方法によっていたが、財務諸表提出会社グループがメキシコを含めた北米全域を一体の市場として域内の事業運営を行う組織に移行したことから、所在地別セグメント情報を販売市場との整合性に基づきより明確に表示し、セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して行う方法に変更し、「メキシコ」を「北米」に含めて表示することとした。

この変更により、従来の方法に比べて、北米の「売上高」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ176,433百万円、

9,764百万円、250,020百万円増加し、消去又は全社の「売上高」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ 100,078百万円、

537百万円、 6,717百万円変動している。

(2)適格退職年金及び厚生年金基金の積立不足額に対する会計処理

(3)製品保証引当金の会計処理

(2)、(3)についてはそれぞれ、「4)連結財務諸表作成の基本となる事項」の「8. 会計処理の方法の変更」の「(1)適格退職年金及び厚生年金基金の積立不足額に対する会計処理」、「(2)製品保証引当金の会計処理」に記載の通り。

2. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略した。

- (1)自動車部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2)自動車部門の営業利益(損失)が、営業利益(損失)の生じているセグメントの営業利益(損失)の合計額の90%超であること。
- (3)自動車部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であること。

3. 海外売上高

11年度	北米	欧州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	2,179,489	885,956	478,812	3,544,257
(2)連結売上高				5,977,075
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	36.5%	14.8%	8.0%	59.3%

10年度	北米	欧州	中南米	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	2,104,252	1,135,819	245,161	504,792	3,990,024
(2)連結売上高					6,580,001
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	32.0%	17.3%	3.7%	7.7%	60.6%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して行っている。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米...米国、カナダ、メキシコ
 (2)欧州...ドイツ、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米

4. 海外セグメントの変更

国又は地域の区分については、従来、地理的近接度による方法によっていたが、財務諸表提出会社グループがメキシコを含めた北米全域を一体の市場として域内の事業運営を行う組織に移行したことから、海外売上高の情報を販売市場との整合性に基づきより明確に表示し、セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して行う方法に変更し、「メキシコ」を「北米」に含めるとともに、「メキシコを除く中南米」については「その他在外」に含めて表示することとした。

この変更により、従来の方法に比べて、北米の「売上高」及び「連結売上高に占める割合」が167,289百万円、2.8%増加し、その他在外の「売上高」及び「連結売上高に占める割合」が56,208百万円、0.9%増加している。

6. 生産及び販売の状況

1) 連結生産台数

	11年度 (千台)	10年度 (千台)	増減 (%)
日本	1,337	1,528	-12.5%
米国	348	279	24.7%
メキシコ	186	190	-2.1%
英国	271	289	-6.2%
スペイン	100	100	0.0%
南アフリカ	25	0	-
合計	2,267	2,386	-5.0%

(注1) 台数集計期間 日本、米国：10年4月～11年3月
その他4ヶ国：10年1月～12月

(注2) 南アフリカは11年度より連結子会社となった。

2) 連結売上台数(仕向地別)

	11年度 (千台)	10年度 (千台)	増減 (%)
日本	758	873	-13.2%
北米	874	802	9.0%
欧州	501	550	-8.9%
その他	282	317	-11.0%
合計	2,415	2,542	-5.0%

(注1) 台数集計期間日本、北米(除くメキシコ)の各会社：10年4月～11年3月
北米(メキシコ)、欧州の各会社：10年1月～12月

(注2) 11年度より5.セグメント情報の国・地域区分を変更したことに伴い、
北米の台数には10年度・11年度共、メキシコ分を含めて表示している。

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	11年度末 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	207,077	283,925	76,848
債 券	761	860	99
そ の 他	920	943	23
小 計	208,758	285,728	76,970
(2)固定資産に属するもの			
株 式	141,041	92,366	-48,675
債 券	631	636	5
そ の 他	132	132	0
小 計	141,804	93,134	-48,670
合 計	350,562	378,862	28,300

(注) 1. 時価の算定方法

- (1)上場有価証券 …… 主に東京証券取引所の最終価格
 - (2)店頭売買有価証券 …… 日本証券業協会の公表する売買価格等
 - (3)気配等を有する有価証券 …… 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
- ((1),(2)に該当する有価証券を除く)

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1)流動資産に属するもの 51,494 百万円

(2)固定資産に属するもの 77,010 百万円

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 19日

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 7201

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 ジェネラル・サポ - ト部 主管

東京都

氏名 橋田 哲久

TEL (03) 3543 - 5523

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 20日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は、百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	2,997,020	9.7	15,674	-	35,850	-
11年 3月期	3,319,659	6.4	15,165	82.3	14,646	74.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	790,064	-	204.93	-	57.7	1.0	1.2
11年 3月期	34,809	-	13.85	-	2.3	0.4	0.4

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 3,855,272,918 株 11年 3月期 2,513,043,751 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
11年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	3,563,853	1,263,075	35.4	317.57
11年 3月期	3,595,272	1,477,498	41.1	587.93

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 3,977,293,751 株 11年 3月期 2,513,043,751株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期 通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
				-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 円 銭

8. 生産・販売実績表

(1) 生産台数

摘要	期別	11年度 (11/4~12/3)	10年度 (10/4~11/3)	対前年度増減	
				台数	増減率
		台	台	台	%
国内生産台数		1,336,918	1,528,461	191,543	12.5
海外生産台数		1,067,732	937,402	130,330	13.9
合計		2,404,650	2,465,863	61,213	2.5

(2) 販売台数の内訳

摘要	期別	11年度 (11/4~12/3)	10年度 (10/4~11/3)	対前年度増減		
				台数	増減率	
		台	台	台	%	
販売台数	乗用車	国内	639,116	768,277	129,161	16.8
		輸出	520,174	586,805	66,631	11.4
		計	1,159,290	1,355,082	195,792	14.4
販売台数	商用車	国内	105,469	105,428	41	0.0
		輸出	91,816	124,040	32,224	26.0
		計	197,285	229,468	32,183	14.0
販売台数	合計	国内	744,585	873,705	129,120	14.8
		輸出	611,990	710,845	98,855	13.9
		計	1,356,575	1,584,550	227,975	14.4

(3) 売上高の内訳

摘要	期別	11年度 (11/4~12/3)	10年度 (10/4~11/3)	対前年度増減		
				台数	増減率	
		百万円	百万円	百万円	%	
売上高	自動車部門	国内	1,272,519	1,418,404	145,884	10.3
		輸出	1,036,634	1,198,132	161,498	13.5
		計	2,309,154	2,616,537	307,382	11.7
	自動車部門	国内				
		海外生産用部品	246,628	221,383	25,244	11.4
		計	246,628	221,383	25,244	11.4
	自動車部門	国内	210,889	232,494	21,605	9.3
		輸出	90,493	97,674	7,181	7.4
		計	301,382	330,169	28,786	8.7
	自動車部門	国内	2,240	3,130	889	28.4
		輸出	51,950	53,223	1,272	2.4
		計	54,191	56,354	2,162	3.8
自動車部門	国内	1,485,649	1,654,029	168,379	10.2	
	輸出	1,425,707	1,570,414	144,707	9.2	
	計	2,911,357	3,224,444	313,087	9.7	
その他の部門	国内	45,911	51,157	5,245	10.3	
	輸出					
	計	45,911	51,157	5,245	10.3	
その他の部門	国内	15,183	16,906	1,723	10.2	
	輸出	24,568	27,151	2,583	9.5	
	計	39,751	44,057	4,306	9.8	
その他の部門	国内	61,094	68,063	6,969	10.2	
	輸出	24,568	27,151	2,583	9.5	
	計	85,662	95,215	9,552	10.0	
合計	国内	1,546,744	1,722,093	175,349	10.2	
	輸出	1,450,275	1,597,565	147,290	9.2	
	計	2,997,020	3,319,659	322,639	9.7	

(注) 「自動車部門」の「その他」は、受取ロイヤルティ、設備治工具、中古車であります。

9. 損益計算書

科目	期別	11年度 (11.4.1～12.3.31)	10年度 (10.4.1～11.3.31)	対前年度 増減
		百万円	百万円	百万円
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益	100%	2,997,020	100% 3,319,659	322,639
売上高		2,997,020	3,319,659	322,639
営業費用		3,012,694	3,304,494	291,799
売上原価		2,607,243	2,776,694	169,450
販売費及び一般管理費		405,451	527,799	122,348
営業利益	0.5%	15,674	0.5% 15,165	30,839
営業外損益の部				
営業外収益		37,493	67,538	30,044
受取利息及び配当金		15,850	20,140	4,289
有価証券売却益		12,671	39,473	26,801
その他の営業外収益		8,971	7,924	1,046
営業外費用		57,669	68,057	10,387
支払利息及び割引料		27,418	35,124	7,706
有価証券評価損		0	14,699	14,699
その他の営業外費用		30,251	18,232	12,019
経常利益	1.2%	35,850	0.4% 14,646	50,496
(特別損益の部)				
特別利益		51,148	21,107	30,040
投資有価証券売却益		23,958	9,055	14,903
固定資産売却益		27,163	8,644	18,519
その他の特別利益		26	3,408	3,382
特別損失		800,947	70,481	730,465
投資・債権評価損		348,898	58,232	290,665
固定資産廃却損		19,494	9,193	10,301
年金過去勤務費用償却額		192,973	-	192,973
製品保証引当金繰入額		66,795	-	66,795
事業構造改革特別損失		122,315	-	122,315
その他の特別損失		50,470	3,055	47,415
税引前当期純利益	26.2%	785,649	1.0% 34,727	750,922
法人税、住民税及び事業税		4,414	82	4,332
当期純利益	26.4%	790,064	1.0% 34,809	755,255
前期繰越利益		303	29,297	28,993
過年度税効果調整額		10,058	-	10,058
税効果会計適用に伴う				
資産買換差益積立金取崩額		28,692	-	28,692
税効果会計適用に伴う				
海外投資等損失積立金取崩額		7,247	-	7,247
税効果会計適用に伴う				
特別償却積立金取崩額		1,953	-	1,953
当期末処分利益		761,926	5,511	756,414

10. 貸借対照表

期別 科目	11年度末 (12.3.31)	10年度末 (11.3.31)	対前年度 増減	期別 科目	11年度末 (12.3.31)	10年度末 (11.3.31)	対前年度 増減
	現在	現在			現在	現在	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	1,479,977	1,350,018	129,959	流動負債	992,633	1,323,603	330,970
現金預金	275,878	357,258	81,379	支払手形	2,292	3,732	1,440
受取手形	1,220	440	780	買掛金	350,959	351,903	944
売掛金	418,945	450,712	31,767	短期借入金	90,389	98,054	7,665
有価証券	201,188	237,595	36,406	一年以内償還の長期借入金	50,463	39,384	11,079
製品	65,143	56,935	8,207	コマ・シャル・ヘル	187,000	450,500	263,500
仕掛品	32,637	41,763	9,125	一年以内償還の社債	75,000	100,000	25,000
材料・貯蔵品	29,501	35,166	5,664	未払金	13,355	16,238	2,883
短期貸付金	436,120	74,650	361,470	未払費用	135,809	167,593	31,784
未収入金	41,111	67,391	26,279	諸預り金	4,559	3,587	971
その他の流動資産	12,049	31,726	19,677	従業員預り金	68,491	77,268	8,777
貸倒引当金	33,818	3,620	30,198	その他の流動負債	14,313	15,338	1,024
固定資産	2,083,875	2,245,253	161,377	固定負債	1,308,145	794,170	513,974
有形固定資産	591,833	733,903	142,069	社債	724,267	512,567	211,700
建物	181,684	203,015	21,330	長期借入金	184,911	237,461	52,550
構築物	31,592	34,605	3,013	長期預り金	2,454	3,031	577
機械装置	135,344	223,545	88,201	長期末払年金費用	179,486	-	179,486
車両運搬具	5,801	7,267	1,465	製品保証引当金	85,968	-	85,968
工具器具備品	22,538	41,448	18,909	事業構造改革引当金	94,332	-	94,332
土地	179,798	186,129	6,331	退職給与引当金	36,725	41,110	4,384
建設仮勘定	35,073	37,891	2,818	負債合計	2,300,778	2,117,773	183,004
無形固定資産	15,706	1,520	14,185	(資本の部)	百万円	百万円	百万円
施設利用権	200	230	29	資本金	496,605	203,755	292,850
ソフトウェア	14,213	0	14,213	法定準備金	741,201	448,351	292,850
その他の無形固定資産	1,293	1,290	2	資本準備金	690,262	397,412	292,850
投資等	1,476,335	1,509,829	33,493	利益準備金	50,938	50,938	0
投資有価証券	99,119	157,427	58,308	剰余金	25,268	825,391	800,122
子会社株式	1,326,595	1,261,959	64,635	資産買換差益積立金	39,717	71,090	31,372
長期貸付金	53,062	65,713	12,650	海外投資等損失積立金	10,032	19,053	9,021
長期前払費用	14,541	22,602	8,060	特別償却積立金	2,703	6,017	3,314
その他の投資	8,205	9,315	1,110	別途積立金	734,742	734,742	0
貸倒引当金	25,189	7,190	17,999	当期末処分利益	761,926	5,511	756,414
				(うち当期純利益)	790,064	(34,809)	755,255
				資本合計	1,263,075	1,477,498	214,422
資産合計	3,563,853	3,595,272	31,418	負債・資本合計	3,563,853	3,595,272	31,418

【重要な会計方針】

1. 取引所の相場のある有価証券の評価 …… 移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）

2. 棚卸資産の評価

製品「仕掛品」及び「材料貯蔵品」のうち購入部品…総平均法に基づく低価法
材料貯蔵品（除く購入部品）…後入先出法に基づく低価法

3. 有形固定資産の減価償却方法 …… 定率法

但し平成10年4月1日以降に取得した建物（除く建物付属設備）は、定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額のほか、取引先の資産内容等を個別に検討し計上している。

製品保証引当金 …… 製品のアフタ - サ - ビスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

事業構造改革引当金 …… 日産リバイバルプランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。
なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金である。

退職給与引当金 …… 従業員の退職給与支払いに備えるため、当社退職手当規程に基づき計上しており、その計上額は、自己都合により退職した場合の期末要支給額から適格年金相当分を控除した額と、適格年金制度採用に伴う繰入超過額からなっている。なお、当該繰入超過額については、定額で取崩しを行っている。

5. 消費税等の会計処理 …… 税抜方式

6. 会計処理方法の変更

（製品保証引当金の会計処理変更）

従来、製品保証引当金は、製品のアフタ - サ - ビスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期の費用見積額を計上していたが、当期より翌期以降保証期間内（3年～5年）の費用見積額を計上する方法に変更し、平成11年4月期首時点での引当金差額66,795百万円を「特別損失」に計上した。この変更により前期に比べ税引前当期純損失は51,827百万円増加している。
なお、従来製品保証引当金は流動負債の「未払費用」に含めて計上していたが当期より固定負債の部に区分掲記している。

（適格退職年金及び厚生年金基金の積立不足額に対する会計処理変更）

従来、年金財政における不足額については、拠出に基づき費用処理していたが、当期より年金の財政計算に基づき発生時に費用処理する方法に変更し、平成11年4月期首時点での不足額192,973百万円を「特別損失」に計上した。この変更により前期に比べ税引前当期純損失は179,486百万円増加している。

【注記事項】

1. 子会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	758,411百万円	長期金銭債権	47,913百万円
短期金銭債務	65,841百万円	長期金銭債務	1,719百万円
2. 有価証券には、自己株式が 3百万円 (9千株)含まれている。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,671,709 百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造設備・金型の一部及びコンピューターがある。
5. 重要な外貨建資産・負債

子会社株式	1,070,736百万円 ……主な外貨額	17,036,600千メキシコペソ	
		5,283,524千ギルダ	
		1,904,957千米ドル	
		50,837,478千スウェーデンペー	
投資有価証券	34,507百万円 ……主な外貨額	3,949,282千台湾ドル	
一年以内返済の 長期借入金	24,117百万円 ……主な外貨額	2,626,700千パルソ	
		227,200千米ドル	
6. 担保に供している資産 投資有価証券 19,443百万円
7. 輸出手形割引高 931百万円
8. 保証債務等の残高 ()内は子会社に関するものの残高
 - 保証債務残高 …… 275,701百万円 (61,062百万円)
 - 保証債務残高の内、従業員の住宅資金に対する保証 188,129百万円は全額保険が付保されている。他に質権設定しているものが 25,500百万円ある。
 - 保証予約残高 …… 18,508百万円 (18,386百万円)
 - 経営指導念書等 …… 対象債務残高 125,040百万円 (111,060百万円)
 - 売掛債権流動化に関する念書 …… 流動化残高 260,000百万円 (173,821百万円)

この他に、海外金融子会社との間で、信用を補完することを目的とした合意書 (キープウェル・アグリーメント) がある。 ……当該子会社の債務残高 607,073百万円
9. 新株引受権付社債による新株引受権の残高及び行使価格 (貸借対照表日現在)

	新株引受権の残高	行使価格
・ 2004年満期ユ - 口円建新株引受権付社債	215,900百万円	400円
・ 第 1回無担保新株引受権付社債	5,800百万円	554円
・ 2006年満期ユ - 口円建新株引受権付社債	15,000百万円	429円
10. 子会社に対する売上高 2,238,390 百万円

子会社よりの仕入高	577,566百万円
子会社との営業取引以外の取引高	52,128百万円
11. 「投資・債権評価損」は、国内販売子会社株式の一部について土地等の下落による時価純資産価額の低下に伴う評価減が主なものである。
12. 期末発行済株式数の当期増加株数 1,464,250千株

第三者割当増資：発行株式数	1,464,250千株、発行価格 1株につき 400円
資本組入額	292,850百万円
13. 税効果会計の適用

当期より税効果会計を適用している。

14. リ-ス取引の状況

(1) リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引

リ-ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	11年度末(平成12年3月31日現在)			10年度末(平成11年3月31日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	34,988	29,887	5,100	79,021	68,616	10,404
工具器具備品	119,704	53,697	66,007	127,995	59,797	68,198
その他	1,332	686	645	1,488	596	892
合計	156,025	84,271	71,754	208,505	129,009	79,495

未経過リ-ス料期末残高相当額 (単位:百万円)

	11年度末(平成12年3月31日現在)			10年度末(平成11年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	32,794	40,750	73,545	35,462	46,560	82,022

当期の支払リ-ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)

	11年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)			10年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)		
	支払リ-ス料	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リ-ス料	減価償却費相当額	支払利息相当額
	42,581	39,397	2,574	47,543	42,992	3,059

・減価償却費相当額の算定方法：リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・支払利息相当額の算定方法：リ-ス料総額とリ-ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(2)オペレーティングリース取引

未経過リ-ス料 (単位:百万円)

	11年度末(平成12年3月31日現在)			10年度末(平成11年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	137	159	296	166	248	415

15. 後発事象

平成12年4月10日開催の取締役会において、当社宇宙航空事業部の営業譲渡に関し、石川島播磨重工業株式会社と営業譲渡契約書を締結することを決議し、4月14日に締結いたしました。今回の契約締結は、今後さらに高い技術開発力が要求される宇宙航空事業分野において、両者の持つ技術開発力を組み合わせることで、より一層の競争力強化を世界レベルで達成することを目指すものであります。

11. 損失処理案

項 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 理 損 失	761,926	5,511
資 産 買 換 差 益 積 立 金 取 崩 額	4,147	9,757
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金 取 崩 額	976	1,774
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	838	1,441
計	755,963	7,461
これを次のとおり処理いたします。		
	百万円	百万円
利 益 準 備 金	0	0
利 益 配 当 金	0	0
	(1 株につき 0円)	(1 株につき 0円)
資 産 買 換 差 益 積 立 金	10,634	7,077
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	0	0
特 別 償 却 積 立 金	180	79
次 期 繰 越 利 益		303
次 期 繰 越 損 失	766,778	

12. 配当政策

平成 11年度につきましては、日産リバイバル・プランに伴い将来発生が見込まれる費用、また財務の健全性を図り、グローバルスタンダードに対応した会計を指向するための費用として、企業年金の過去勤務債務費用の一括償却額等を特別損失として計上したことにより7,900億円の当期純損失となりました。こうした状況の下、昨年に引続き無配とさせて頂きたいと存じます。

当社といたしましては、日産リバイバル・プランを計画どおり進捗させ、連結ベ - スでのコストと有利子負債の大幅な削減による収益力の向上並びに財務体質の強化を図ることにより 復配の早期実現を可能とする様、全力を傾注する所存でございます。

【単独】

13. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	11年度末 (平成12年3月31日現在)				10年度末 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	為替予約取引								
	売 建								
	US \$	9,918	0	9,866	52	79,119	0	79,153	33
	EUR	1,987	0	1,970	16	28,595	0	28,185	410
	DM	-	-	-	-	1,252	0	1,244	8
	A \$	44	0	44	-	656	0	669	12
	CAN \$	596	0	597	1	419	0	421	1
\$ NZ	202	0	199	3	236	0	237	1	
引以外 の取引	オプション取引								
	売 建								
	コール								
	US \$	13,056	0			0	0		
	(オプション料)	(86)	(0)	42	44	(0)	(0)	0	0
	EUR	8,600	0			0	0		
	(オプション料)	(60)	(0)	27	32	(0)	(0)	0	0
買 建									
プット									
US \$	12,550	0			0	0			
(オプション料)	(86)	(0)	101	15	(0)	(0)	0	0	
EUR	8,000	0			0	0			
(オプション料)	(60)	(0)	88	28	(0)	(0)	0	0	
合 計									369

注) 1. 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。

2. オプション取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。

3. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

4. 通貨スワップ取引については、外貨建取引等会計処理基準に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられているので開示の対象から除いている。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	11年度末 (平成12年3月31日現在)				10年度末 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	スワップ取引								
	受取変動/支払固定	80,500	80,500	3,258	3,258	80,500	80,500	4,487	4,487
	受取固定/支払変動	162,430	161,630	7,156	7,156	117,490	112,490	8,894	8,894
合 計									4,407

注) 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。